

議案質疑

全議案に対する質疑は、9月12日に行われ、3人の議員が13項目に及ぶ質疑をしました。その主なものは次のとおりです。

議案第62号

道路維持費について

【質疑】今回、道路維持費は当初予算の倍額となる2億4000万円が補正予算に計上され、生活道路の整備が進むものと思われる。現在の要望状況について伺いたい。また、以前から要望している大田小学校東側、一本松・西方間、京成団地内の生活道路は、今回の補正予算で対応できるのか。

【土木部長】昨年度から現在までに201件の道路整備要望が寄せられ、150件が完了した。残り51件のうち31件は早期整備が必要な箇所であり、今回の補正予算での対応となった。お尋ねの大田小学校東側の道路整備は、水道工事終了後を予定しているため、今回の補正には含まれていない。今後十分に検討してまいりたい。

議案第62号

下館駅バリアフリー化整備について

【質疑】下館駅バリアフリー化設備等整備事業補助金9,300万円が計上されている。下館駅のバリアフリー化は障害者・高齢者等が待ち望んでいた整備であり、近隣の小山駅では既に工事が進んでいる。下館駅も早期整備を目指すべきであり、今後の事業計画について尋ねたい。

【企画部長】整備内容は水戸線の上り・下りホームにエレベーターを設置するもので、工事主体はJRである。経費は国・市・JRが3分の1ずつ負担するもので、今年11月に工事着工、平成26年1月中旬の完成を見込んでいる。また、エレベーターは、平成25年11月の供用開始を予定している。

認定第1号

公共施設用地に係る賃借料について

【質疑】市は公共施設の用地を一部借りているにもかかわらず、その賃借料の総額を把握していない。平成21年度当時は7,941万円と聞いており、仮に10年間借地した場合、総額で7億円の支払いとなる。これら公金は市民が苦しい生活費の中から納めた税金であり、毎年支払われる賃借料総額を把握すべきではないのか。また、借地のあり方についても早期に検討する必要があるのではないのか。

【総務部長】借地の賃貸借契約は各課が管理しているため全体は把握していない。契約期間は3年から5年を基本とするが10年以上の契約もある。経費削減のため、賃借料の値下げ、用地の購入・返還などを更新時には交渉している。

認定第1号

住宅リフォーム助成事業について

【質疑】平成23年度の住宅リフォーム助成事業は、79件の申請があり、その経済効果は1億1,088万円と聞く。これほどの効果があるならば、年間700万円の予算を増額検討しても良いのではないのか。

【経済部長】この事業には、国から50%の補助があった。平成24年度は震災の影響等により補助率が30%に引き下げられたが、前年度同額で事業を進めている。

認定第1号、認定第3号

行政評価システムについて

【質疑】市は効率的で開かれた行政運営を目指し、平成23年度から行政評価支援システムを導入した。しかし、その成果は市民に公表されてなく、評価も職員が行っていることに問題がある。施策等の評価は外部審査を導入し市民目線で行うことが重要だ。また、縦割りだけでなく横断的な事業に対応できるようにすべきではないか。

【企画部長】一つの施策でも複数の事業課が連携しており、横断的な調整は行っている。今後は、市民に分かりやすい形での公表を踏まえて、外部評価の導入についても研究を進めていく。

